



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社エイジア

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2352

(URL <http://www.azia.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 江藤 晃

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 美濃 和男

TEL (03) 5461 - 0848

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 22 日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(注) 当社は、平成 19 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、18 年 3 月期の数値並びに対前期増減率については記載しておりません。

#### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	536	-	128	-	127	-	134	-
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益		自己資本 当期利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19 年 3 月期	11,607	01	-	-	18.5	14.7	23.9
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	741	658	88.7	56,498 45
18 年 3 月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 657 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	151	32	59	455
18 年 3 月期	-	-	-	-

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	-	-	1,250 00	1,250 00	14	20.6	1.9
19 年 3 月期	-	-	-	-	0 00	-	-	-
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-	-	0 00	-	-	-

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	284	34.5	97	-	97	-	97	-	8,339	78
通期	683	27.3	83	-	82	-	82	-	7,050	12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,631株 18年3月期 11,565株  
 期末自己株式数 19年3月期 -株 18年3月期 -株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。  
 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	535	20.5	122	-	121	-	128	-
18年3月期	673	75.6	141	85.4	111	48.7	62	43.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	11,104	39	-	-
18年3月期	6,072	02	5,603	34

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	744	662	89.0	57,000	16
18年3月期	999	803	80.4	69,486	13

(参考)自己資本 19年3月期 662百万円 18年3月期 803百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	280	32.6	95	-	94	-	94	-	8,081	85
通期	673	25.2	79	-	75	-	76	-	6,534	26

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

## 1. 経営成績及び財政状態

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期比の記載は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

中長期的な経営戦略に基づき、当連結会計年度においては、従来大手企業を中心とした「自社運用型インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略<sup>1</sup>に加え、もう一つの収益の柱に育てる計画である中堅企業向け「アウトソーシング型インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略<sup>1</sup>の足場づくりを推進するとともに、課題である「営業プロセスの改善」、「優秀な人材の確保(製造部門)」、「WEB CAS シリーズ<sup>2</sup>ラインナップの拡充」、「事業領域の拡大」、「事業間シナジーの向上」に取り組んでまいりました。

「アウトソーシング型インターネット・マーケティング・ソリューション(IMS)」戦略の足場づくりについては、業務推進の要となる株式会社エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。当連結会計年度は当初よりマーケティングの期間と位置づけており、売上はほとんど計上しておりません。

「営業プロセスの改善」については、同プロセスを新規開拓、クロージング、フォローアップに3分化し、それぞれに人員を再配分して営業力の強化を図りました。新規開拓に関しては、見込み顧客側からの資料請求や問合せをきっかけとする従来の新規開拓スタイルに加え、分業により当社側からのアプローチ件数が増え、間口が広がりました。

しかし、販売に十分な説明と啓蒙を必要とし、かつ導入時の費用負担が大きい製品を主力とする当社にあっては、需要開拓型の新規営業で成約に結びつくケースは非常に少なく、効率は逆に低下する結果となりました。また、新規開拓スタッフからクロージングスタッフ、クロージングスタッフからフォローアップスタッフへの案件や取引先のスムーズな引継ぎ体制の構築や、クロージングスタッフの案件成約技術の向上にはまだ改善の余地が大きく、引き続き検証を重ねていく必要があります。

「優秀な人材の確保(製造部門)」については、戦略的に増強が急務であった研究開発要員を数名採用し、研究開発ラインを複数化することができました。しかし、その戦力化に向けて、当社製品の理解度向上、既存研究開発グループとの共有化策を継続して講じていく必要があり、当連結会計年度に売上貢献するまでには至りませんでした。

一方で、中間連結会計期間期末(平成18年9月末)には45:55であったソフトウェア開発(製造)要員と営業・管理等の販売管理要員の人数比率は、当連結会計年度末(平成19年3月末)には55:45となり、半年で10ポイント改善いたしました。ただし、当社が理想とする70:30との乖離は依然大きく、販売管理部門の人員が相対的に多いことが収益を圧迫する要因の一つとなっております。

「WEB CAS シリーズラインナップの拡充」については、10月にインパウンド系 CRM アプリケーション「WEB CAS mailcenter」を発売いたしました。

「事業領域の拡大」、「事業間シナジーの向上」については、その実現には、複数化した研究開発グループが本格的に戦力化することが必要であります。これにより、より大きな市場を開拓できる新製品を開発し、大手企業から中堅企業への事業領域の拡大、及び事業間シナジーの向上が図れるものと考えております。当連結会計年度においては完全戦力化は途上であり、上記の足場固めを進めつつ、事業領域の拡大、事業間シナジーの向上に順次取り組んでまいります。

これらの結果、当連結会計年度においては、売上高 536,451 千円、営業損失 128,120 千円、経常損失 127,753 千円、当期純損失 134,757 千円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ウェブキャスト事業

当事業につきましては、高品質・高付加価値を生み出すため「WEB CAS」シリーズの研究開発を積極的に進めると共に、インターネットによる積極的な広告宣伝の展開を行ってまいりました。しかし、競争環境は以前に増して厳しく、研究開発に注力するためカスタマイズ対応を積極的には行わなかったことも影響して、当連結会計年度中には十分な改善及び回復を図ることができませんでした。

その結果、売上高 241,133 千円を計上し、営業利益は 66,177 千円となりました。

#### ソリューション事業

当事業につきましては、大手・中堅企業を中心とした新規獲得及び継続的なクライアントからの案件獲得を進めてまいりましたが、「WEB CAS」シリーズの販売不振から計画していた十分なシナジーを図ることができませんでした。その結果、売上高 228,336 千円を計上し、営業損失は 4,302 千円となりました。

#### クリエイティブ事業

当事業につきましては、既存顧客及び中堅企業を中心としたホームページ制作を含む WEB コンサルティングを積極的に進めてきました。

その結果、売上高 65,723 千円を計上し、営業利益は 3,145 千円となりました。

#### アウトソーシング事業

当事業につきましては、連結子会社エイジアコミュニケーションズの設立に伴い、特に下期以降は積極的にマーケティング・営業活動を行ってきたものの、当期連結会計年度に大きく売上貢献するまでには至りませんでした。

その結果、売上高 1,257 千円を計上し、営業損失は 4,052 千円となりました。

## 事業の種類別セグメント売上高

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
ウェブキャス事業 (千円)	241,133
ソリューション事業 (千円)	228,336
クリエイティブ事業 (千円)	65,723
アウトソーシング事業(千円)	1,257
合 計 (千円)	536,451

<sup>1</sup> IMS (Internet Marketing Solution、アイエムエス) 戦略

e-CRM ソフト「WEB CAS」シリーズ<sup>2</sup>をコアに、効率的な各種マーケティングサービスをワンストップで提供する当社のビジネスモデル。顧客企業のニーズにあわせ、以下の自社運用型 IMS 戦略とアウトソーシング型 IMS 戦略に二分化して推進している。

## ・ 自社運用型 IMS 戦略

「WEB CAS」シリーズを導入するにあたり、サーバー管理やメールコンテンツ制作などのオペレーターが自社で既に整っている企業に対して、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供するビジネスモデル。

## ・ アウトソーシング型 IMS 戦略

自社でメールコンテンツ制作や顧客からの対応などが十分にできない企業に対して、電話やメールによるサポートからアプローチまで行えるコールセンター（プロフィットセンター）のアウトソーシングサービスを提供し、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供するビジネスモデルで、中期的には自社運用型 IMS と同規模の売上高を目指す。

<sup>2</sup> 「WEB CAS」シリーズ

当社が自社開発した e-CRM ソフトのシリーズ名称で、当社の登録商標。現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、インターネットビジネスの世界において代替する「ネットの営業マンソフト」。

## (次期の見通し)

当社グループは、個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューションのサービスを展開していくため、IMS 戦略を二分化し、当該事業分野におけるリーディングカンパニーとなることを目指しております。

具体的に短期戦略としましては、従来の大手企業を中心とした市場に、新たなコンセプトの新製品である CMS<sup>3</sup> アプリケーション「WEB CAS creator」の市場投入を行い占有率を高めるとともに、従来の製品に対しても、既存顧客からの要望を積極的に収集し、継続的にバージョンアップを図り、顧客との関係を強固にする方針であります。

さらに、中長期戦略として研究開発グループの資産を有効利用し、中堅企業向け市場の新製品開発にも積極的に取り組んでいく方針であります。

上記の戦略を確実に推進していくことにより、下半期からは黒字転換を図り、継続的な成長軌道へと事業展開していくことを目指してまいります。

以上により、通期の売上高 683 百万円、営業損失 83 百万円、経常損失 82 百万円、当期純損失 82 百万円を計画しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	284	97	97	97	8,339 78
通期	683	83	82	82	7,050 12

<sup>3</sup> CMS

コンテンツ・マネジメント・システム (Contents Management System) の略称で、Web サイトのコンテンツを管理することを目的に、テキストや画像、レイアウト情報などを効率的に管理するシステム。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶん不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当社グループでは今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。しかし、目下において営業利益は赤字であり、まずは次期(平成20年3月期)下半期から黒字に転換させることに全力を注ぐ所存です。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、455,092千円となりました。  
各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、売上債権の減少 56,359千円があった一方で、税金等調整前当期純損失 127,753千円、仕入債務の減少 18,305千円、未払消費税等の減少 11,473千円及び法人税等の納付 62,867千円等により、151,699千円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、定期預金の解約による収入 10,205千円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出 6,605千円、本社事務所移転等による有形固定資産の取得による支出 7,692千円及び資本提携のための株式取得による支出 30,000千円等により、32,334千円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、第11期期末配当金の支払い 13,796千円、短期借入金の返済 50,000千円、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による新株発行による収入 2,568千円等があり、59,227千円のマイナスとなりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	-	-	-	-	88.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	186.72
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 当社グループは平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期以前の数値については記載を省略しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期において営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

## (4)事業等のリスク

## 技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

ウェブキャスト事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント（部品）の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力低下から、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットは急速な勢いで普及しており、今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも急速に拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 市場動向等

日本の CRM 市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 競合他社について

「WEB CAS」シリーズのうち「WEB CAS e-mail」が属する E メール配信システムの市場は、ベンチャー企業を中心に約 100 社程度が参入している分散型市場です。しかしほとんどが ASP 事業としての参入であり、当社グループが得意とするサーバー運用型「WEB CAS」としての競合は数社程度しかありません。

また、ASP の利用に関しても個人情報保護法の完全施行に伴い、セキュリティの観点から自社で運用するサーバー運用型へ移行する企業も増えております。更に、当社の「WEB CAS」シリーズの機能コンセプトは通常のメール配信システムとは異なるものであり、現在のメール配信システム市場では脅威になるとは考えておらず、当社グループの戦略である「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）カンパニー」としてトータルサービスを提供することにより他社との差別化ができるものと考えております。

大手企業が「WEB CAS」シリーズと同様のコンセプトを持ったシステムを開発し「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）」の領域に参入してくる可能性もあります。しかしノウハウや開発期間、費用面を考えると当社グループの「WEB CAS」シリーズなど既存の他社製品を採用して提供の方が効率的であり、大手企業が当社と競合関係になる可能性は非常に低いと考えております。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のソリューション事業においては効率的開発を行うことで納期を短縮しコストを抑えておりますが、大手企業は開発の一部を積極的にアジアの新興経済諸国等へとシフトし、コストダウンを図っているため、この傾向がさらに進んだ場合には、大手企業と当社との価格差は僅少となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であり、近々国内における法的規制の整備が行われる可能性が高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成 14 年 4 月 17 日に制定され、直近では平成 18 年 6 月 2 日に改正されております。また通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成 18 年 6 月 2 日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEB CAS e-mail」は、制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEB

CAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更して、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認または指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

また、ウェブキャス事業の「WEB CAS PC 版」のインターネットによる自社販売におきましては、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」にあたり、当法律に基づく表記を当社ホームページにて記載するとともに、役員及び全従業員に周知し、その遵守に努めております。

しかし、「WEB CAS e-mail」が悪徳業者に利用されたり、「特定商取引に関する法律」の「通信販売」に対して当社が適切な対応を行えず、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的所有権等

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。個人情報取り扱いについて

当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、ウェブキャス事業及びソリューション事業のサービス及び開発業務の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月10日付で、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は重大な過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用が発生し、当社が適切な対応を行えず、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人材の育成及び確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、中堅企業市場への進出などさらなる事業領域の拡大に対応するために、営業スタッフの育成や採用による増強が不可欠です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績または将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

#### 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、かつその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 今後の事業戦略について

個々のクライアント企業のニーズに適合したインターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）のサービスをさらに展開していくため、IMS 戦略を2分化し、中長期的に当該事業分野におけるリーディングカンパニーを目指してまいります。

また、IMS 戦略を推進していく上で当社グループでは早期には確立できないサービスに関しましては、業務提携やM&A、他企業への資本参加等も視野に入れながら事業拡大を行っていく戦略であります。

しかし、上記の事業戦略が、営業または技術上の問題から計画どおり進行できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 創業者への依存

当社は、創業者で代表取締役である江藤 晃個人のブランド・マネジメントについての体系的なスキル、人的ネットワーク、洞察力及び行動力に大きく依存しております。今後、同人に依存しない体制作りを行います。現状においては江藤 晃の長期不在や当社との関係が絶えた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、江藤 晃は、当連結会計年度末現在において、当社議決権の36.2%を所有する筆頭株主であります。

#### 小規模組織における管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員47名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。今後、人員の増強を行い、内部管理体制の一層の充実を図る所存であります。

#### 納期遅延等

当社ソリューション事業部では、主に顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

#### 配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、当期純利益を基準とする配当性向を指標とした配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

#### インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストックオプションを付与しており、当連結会計年度末現在、その数は509株、発行済株式総数の4.4%となっております。

現在のところ翌連結会計年度（平成20年3月期）においては新たにストックオプションを発行する計画はありませんが、今後は、優秀な人材の確保のため、ストックオプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストックオプションが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

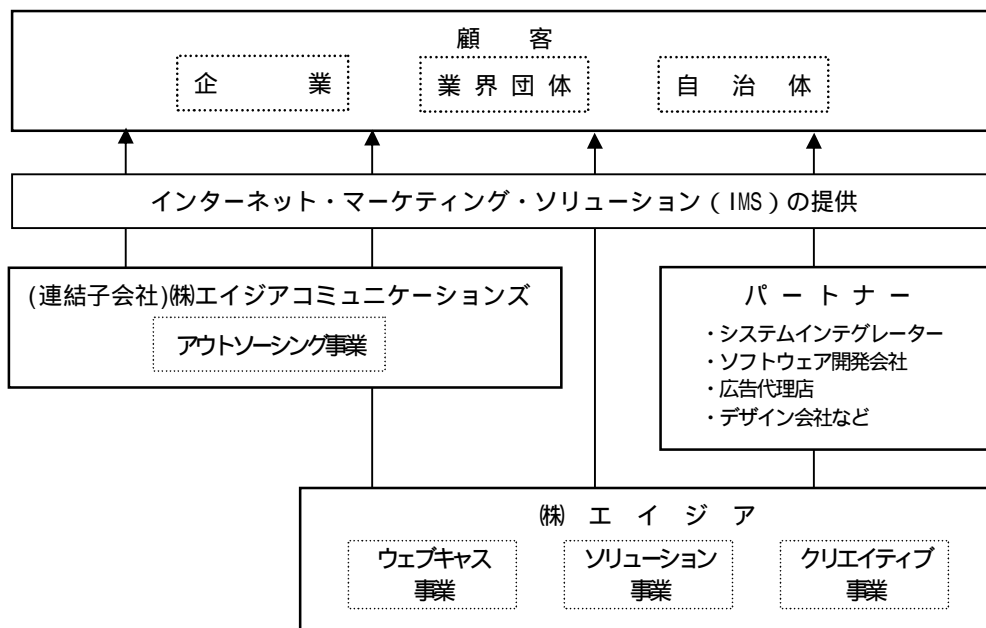
当社グループは、株式会社エイジア（当社）と連結子会社1社で構成しており、「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）」戦略のもと、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションをワンストップで提供しております。

当社と連結子会社の事業内容及び関連は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テレマーケティング業務等の提案、受託

	当社	株式会社エイジアコミュニケーションズ
主に分担する事業区分	ウェブキャス事業 ソリューション事業 クリエイティブ事業	アウトソーシング事業
住所	東京都品川区	東京都豊島区
資本金	322,420千円	20,000千円
株主構成	-	当社：90% （株）東京テレマーケティング：10%

当社グループの事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

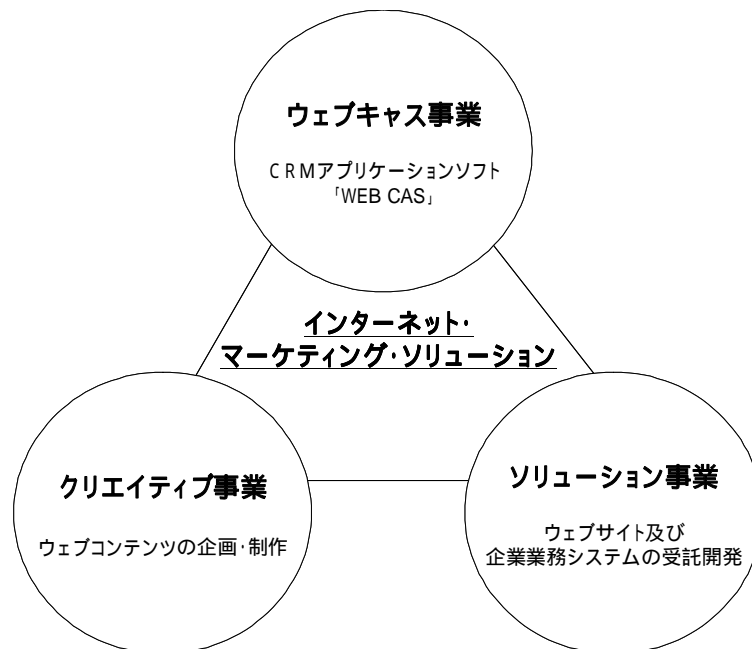
#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「現実のビジネスの世界で営業担当者が行っている様々な営業活動を、ネットビジネスの世界においてソフトウェアに代替及び連携させること＝ハイブリッド営業<sup>1</sup>」を実現させるアプリケーションシステム「WEB CAS」シリーズをコア製品として位置づけております。このハイブリッド営業というコンセプトは、まだ市場に十分には浸透しておらず、「WEB CAS」市場の潜在的な成長力は大きいと考えています。従来主力である e メール関連のアプリケーションに限らず、広くハイブリッド営業を支える新製品を開発し、既存製品のバージョンアップも含めたラインナップの充実を図ることが重要であると認識しております。

そこで「WEB CAS」シリーズを中心として、各事業が相互に連携を図るのはもちろんのこと、業務提携先とも積極的な連携を図りながら、クライアントに対し高付加価値サービスの提案を積極的に行い、インターネットビジネスの戦略からウェブサイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供する「インターネット・マーケティング・ソリューション（IMS）カンパニー」としての地位を確立し、業容の拡大を目指してまいります。

そのためには、コア技術者の流出防止、研究開発の遅延による商品の陳腐化防止、各事業間及び業務提携先との相乗効果を高める有効な方策などの課題に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループは内部管理組織の整備を行い、法令遵守を徹底し、顧客からの信頼を維持するよう努めてまいりましたが、今後も J-SOX 法対応を含めたコンプライアンス体制の充実が必要であると考えており、役員及び従業員のさらなる意識向上や教育等に取り組んでいく方針であります。



#### <sup>1</sup>ハイブリッド営業

ハイブリッド営業とは、当社の造語で、リアル営業マンとインターネット技術を駆使したネット営業マンが、共同で営業活動を行うことにより、営業活動の3本柱「見込み客を発掘する」「顧客ロイヤリティを向上させて優良顧客に育てる」「離反予備軍を早期発見し、離反率を低下させる」といった一連の作業を効率よく行う手法のこと。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

しかし、当社グループは当期（平成 19 年 3 月期）が赤字決算となったため、現状においては次期（平成 20 年 3 月期）の下半期を黒字に転換させることに全力を注ぎます。

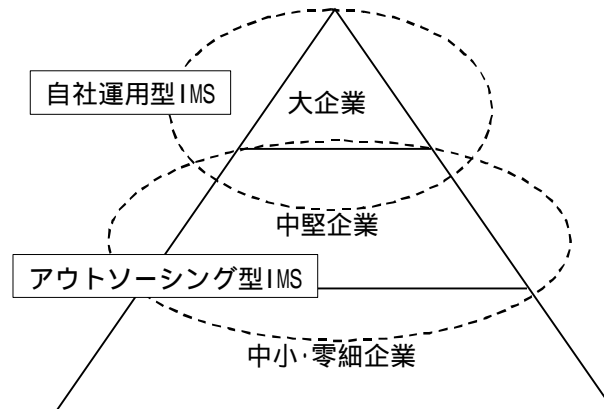
#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、個々のクライアント企業のニーズに適合したサービスを展開していくため、IMS 戦略を2分化し進めてまいります。

一方は、当社グループが従来から進めております「自社運用型 IMS」戦略、もう一方は、「アウトソーシング型 IMS」戦略です。

「自社運用型 IMS」は、「WEB CAS」を導入するにあたり、サーバー管理やメールコンテンツの制作などのオペレーターが既に自社で整っている企業に対して、インターネットビジネスの戦略から WEB サイトの構築・運営・販売促進までをワンストップで提供するビジネスモデルです。

「アウトソーシング型 IMS」は、中長期的に「自社運用型 IMS」と同規模の売上を目標として推進しているビジネスモデルです。具体的には、従来のサービスに加え、「WEB CAS」を活用して電話やメールによるサポートからアプローチまでを行うコールセンター（プロフィットセンター）のアウトソーシングサービス等を提供します。これにより、中堅企業を中心としたクライアント企業に、より高度かつ包括的なマーケティングサービスを比較的安価にご利用いただけることになると考えております。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 新製品開発力の強化

当社グループの競争力の源泉は、自社開発アプリケーションソフト「WEB CAS」シリーズの製品力にあると認識しております。同シリーズのラインナップ拡充やバージョンアップなど、製品力を更に強化することが肝要であり、そのため、今後も積極的に研究開発を行ってまいります。

##### 優秀な人材の確保と育成

エンジニアの採用をめぐる環境は日々厳しさを増しております。前項の新製品開発力の強化をはじめ、当社グループが取り組むべき課題の多くは人材に関するものに集約されます。新規採用と育成については経営陣が率先して推進すると同時に、社内コミュニケーションを密にし、定着率の更なる向上にもあわせて取り組んでまいります。

##### 要員の製造・販売管理比率の最適化

当社グループのソフトウェア開発（製造）要員と営業・管理等の販売管理要員の人数比率は、平成 19 年 3 月末時点で 55 : 45 となっております。当社グループが継続的に事業を拡大し、高い利益率を確保するためには、同比率を 70 : 30 程度に是正していく必要があると考えております。もちろん、比率だけではなく個々の技術力も高いレベルを維持することが重要であり、その実現に向けた人事政策を引き続き進めてまいります。

##### 事業領域の拡大

当社は、e メールマーケティングに関わるアプリケーションシステムの開発・販売を主力としてまいりました。しかし、事業を継続的に成長させていくためには、より大きな市場を開拓し、事業領域を拡大していくことが必要であると考えており、そのための製品開発に取り組んでおります。

##### 販路の拡大

事業領域の拡大を推進するにあたっては、現状の営業人員のみで全市場をカバーするのは難しく、当社グループ製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や採用、また、他企業との業務提携によるアライアンス戦略の確立も重要であると考えております。

##### ブランドの確立

「パッケージ化された商品を販売するビジネスモデル」であるウェブキャス事業を展開するためには、ブランドの確立が急務であり、それには安価で短期間にその効果を検証することが可能な、インターネットによる広告宣伝戦略が最も効果的であると考えております。そのため、インターネットによる広告等の投資を積極的に行う予定であります。また、必要に応じ、当社のブランド力を向上させる企業等との業務提携や資本提携も視野に入れながら活動してまいりたいと考えております。

##### 事業間シナジーの向上

ウェブキャス事業からソリューション事業及びクリエイティブ事業へのシナジーは従来より発生しておりますが、これらを更に向上させることにより、収益を改善していきたいと考えております。ソリューション事業部による WEB CAS シリーズのカスタマイズ対応などを推進していく計画です。

##### 営業プロセスの改善

当連結会計年度においては、営業プロセスを新規開拓、クロージング、フォローアップに3分化し、それぞれに人員を再配分して営業力の強化を推進してまいりました。その結果、新規開拓のアプローチ件数が伸びるなど一定の成果はありましたが、プロセス間のスムーズな案件引継ぎ方法等は確立できておりません。プロセス分業の是非を含め、引き続き検証を重ねてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と当社役員との取引につきましては、該当事項はありません。

関連当事者及び利害関係者との取引につきましては、取引の必要性や取引条件等について社内の規程に基づき十分な検討を行ったうえで取引を行うこととしております。当連結会計年度におきましても、関連当事者及び利害関係者との通例的でない取引はありません。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		483,046	
2. 受取手形及び売掛金		126,328	
3. たな卸資産		9,688	
4. 前払費用		15,097	
5. その他		28,358	
貸倒引当金		808	
流動資産合計		661,711	89.3
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		3,755	
減価償却累計額		488	
(2) 器具備品		28,110	
減価償却累計額		23,022	
有形固定資産合計		8,354	1.1
2. 無形固定資産			
(1) 商標権		327	
(2) ソフトウェア		5,161	
(3) 電話加入権		149	
無形固定資産合計		5,639	0.8
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		30,000	
(2) 長期貸付金		1,233	
(3) 破産債権等		3,591	
(4) 差入保証金		29,263	
(5) 長期性預金		4,800	
(6) その他		262	
貸倒引当金		3,591	
投資その他の資産合計		65,559	8.8
固定資産合計		79,553	10.7
資産合計		741,264	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			21,578	
2. 未払金			5,147	
3. 未払費用			25,773	
4. 未払法人税等			1,074	
5. 預り金			7,016	
6. 前受収益			13,439	
7. 賞与引当金			8,750	
流動負債合計			82,779	11.2
負債合計			82,779	11.2
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			322,420	43.5
2. 資本剰余金			395,499	53.4
3. 利益剰余金			60,786	8.2
株主資本合計			657,133	88.7
少数株主持分			1,351	0.1
純資産合計			658,485	88.8
負債純資産合計			741,264	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			536,451	100.0
売上原価			300,546	56.0
売上総利益			235,904	44.0
販売費及び一般管理費	1,2		364,025	67.9
営業損失			128,120	23.9
営業外収益				
1. 受取利息		406		
2. 受取配当金		4		
3. 講演謝礼金		451		
4. その他		245	1,107	0.2
営業外費用				
1. 支払利息		206		
2. 手形売却損		37		
3. 株式交付費		171		
4. 創立費		311		
5. その他		15	740	0.1
経常損失			127,753	23.8
税金等調整前 当期純損失			127,753	23.8
法人税、住民税及び 事業税		710		
法人税等調整額		6,942	7,652	1.4
少数株主損失			648	0.1
当期純損失			134,757	25.1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	88,426	803,607	-	803,607
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	1,370	1,370	-	2,740	-	2,740
剰余金の配当(千円)(注)	-	-	14,456	14,456	-	14,456
当期純損失(千円)	-	-	134,757	134,757	-	134,757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	1,351	1,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,370	1,370	149,213	146,473	1,351	145,122
平成19年3月31日残高(千円)	322,420	395,499	60,786	657,133	1,351	658,485

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		127,753
減価償却費		3,259
株式交付費		171
商標権償却		66
貸倒引当金の増減額(減少)		3,999
賞与引当金の増減額(減少)		1,399
受取利息及び受取配当金		410
支払利息		206
売上債権の増減額(増加)		56,359
たな卸資産の増減額(増加)		4,524
仕入債務の増減額(減少)		18,305
未払金の増減額(減少)		6,601
未払費用の増減額(減少)		1,227
未払消費税等の増減額(減少)		11,473
その他流動資産の増減額(増加)		6,533
その他固定資産の増減額(増加)		2,159
その他流動負債の増減額(減少)		8,669
小計		89,036
利息及び配当金の受取額		410
利息の支払額		206
法人税等の支払額		62,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,699



		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,605
定期預金の解約による収入		10,205
有形固定資産の取得による支出		7,692
無形固定資産の取得による支出		2,922
投資有価証券の取得による支出		30,000
長期貸付による支出		1,233
差入保証金の返戻による収入		5,950
その他		36
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		50,000
株式の発行による収入		2,568
少数株主からの払込による収入		2,000
配当金の支払額		13,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,227
現金及び現金同等物の増加額(減少)		243,261
現金及び現金同等物の期首残高		698,353
現金及び現金同等物の期末残高		455,092

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社エイジアコミュニケーションズ 株式会社エイジアコミュニケーションズは新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>3. 会計基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>創立費 創立費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	15年	器具備品	4～6年
建物	15年			
器具備品	4～6年			

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)
受取手形割引高 630千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 48,836千円 給与手当 124,766千円 貸倒引当金繰入額 3,999千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 広告宣伝費 34,426千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,565	66	-	11,631

(注) 普通株式の発行済株式数の増加66株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,456	1,250	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	483,046千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金)	27,953千円
現金及び現金同等物	455,092千円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,843	659	4,184
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044
合計	19,013	2,785	16,228
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,471千円		
1年超	12,923		
合計	16,394		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,994千円		
減価償却費相当額	2,785		
支払利息相当額	374		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 よっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については利息法によ っております			

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000
合計	30,000

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動情報

## (1)ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 6名	当社取締役 1名 当社監査役 2名 当社従業員 6名	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 390株	普通株式 162株	普通株式 48株	普通株式 50株
付与日	平成15年11月20日	平成16年11月12日	平成17年4月22日	平成17年7月29日
権利行使の条件	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定する。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。この他の条件は、本総会及び新株発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。この他の条件は、本総会及び新株発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することとし、新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 新株予約権発行時において当社取締役及び従業員並びに監査役であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の取締役又は従業員或いは監査役であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。この他の条件は、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
権利行使期間	平成17年12月1日から平成24年12月16日	平成18年12月1日から平成26年9月30日	平成19年5月1日から平成26年9月30日	平成19年8月1日から平成27年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの数

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前期末	-	132	42	50
付与	-	-	-	-
失効	-	-	6	-
権利確定	-	132	-	-
未確定残	-	-	36	50
権利確定後 (株)				
前期末	366	-	-	-
権利確定	-	132	-	-
権利行使	57	9	-	-
失効	-	9	-	-
未行使残	309	114	-	-

## 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	33,334	93,334	247,000	530,000
行使時平均株価(円)	282,500	143,500	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-	-

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループでは退職金制度を採用しておりません ので、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 繰延税金資産発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,588千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,029千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,029千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	56,880千円	賞与引当金	3,560千円	その他	1,588千円	小計	62,029千円	評価性引当額	62,029千円	繰延税金資産合計	-千円
税務上の繰越欠損金	56,880千円											
賞与引当金	3,560千円											
その他	1,588千円											
小計	62,029千円											
評価性引当額	62,029千円											
繰延税金資産合計	-千円											
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主な項目別の内訳												
当期純損失のため、記載しておりません。												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ウェブキャ ス事業 (千円)	ソリューシ ョン事業 (千円)	クリエイテ ィブ事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
(2)セグメント間の内部売 上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	241,133	228,336	65,723	1,257	536,451	-	536,451
営業費用	174,956	232,638	62,577	5,310	475,483	189,088	664,572
営業利益又は損失 ( )	66,177	4,302	3,145	4,052	60,968	(189,088)	128,120
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	76,149	85,532	19,814	14,833	196,329	544,934	741,264
減価償却費	1,343	491	229	-	2,064	1,195	3,259
資本的支出	4,805	1,545	432	-	6,783	3,999	10,783

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 内 容
ウェブキャス事業	「WEB CAS」シリーズの企画・開発及び販売 「WEB CAS」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング、コンテンツ制作等 「WEB CAS」シリーズの保守サービス
ソリューション事業	ウェブサイトの受託開発 「WEB CAS」シリーズの付加機能開発 その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発
クリエイティブ事業	画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコ ンテンツの企画、制作
アウトソーシング事業	アウトソーシング型 IMS 戦略を推進するためのハイブリッド型メールマーケティング業務、テ レマーケティング業務等の提案、受託

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 189,088 千円であり、その主なものは管理部門に係る費用及び全社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の額は、545,149 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 (千 円)	事 業 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合 ( % )	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
主要株主 (個人)及び その近親者が 議決権の過 半数を有する 会社	インターワイヤード(株)	東京都品川区	100,000	電線メーカー	(被所有) 直接8.9	-	販売先	システムの 販売	9,110	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. システムの販売等につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 当社の主要株主 齊藤義弘氏は同社代表取締役社長であり、本人及びその近親者が同社議決権の70.9%を直接所有しております。

なお、齊藤義弘氏は、平成18年10月27日に主要株主の異動により関連当事者ではなくなっております。上記取引金額は平成18年10月26日までの取引を記載しております。なお、議決権等の被所有割合は、平成18年9月30日現在で計算しております。



## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	56,498円 45銭
1株当たり 当期純損失金額	11,607円 01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	658,485
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,351
(うち少数株主持分)	(1,351)
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	657,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,631

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	134,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	134,757
期中平均株式数(株)	11,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の目的となる株式 の数509株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	前期比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		734,706		468,525			
2. 受取手形		20,790		-			
3. 売掛金		165,488		126,328			
4. 製品		1,882		1,792			
5. 仕掛品		12,330		7,896			
6. 前払費用		10,906		15,096			
7. 繰延税金資産		6,942		-			
8. 未収入金		-		23,941			
9. その他		35		4,322			
貸倒引当金		400		808			
流動資産合計		952,682	95.3	647,093	86.9	305,588	32.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		-		3,755			
減価償却累計額		-		488			
(2) 器具備品		24,172		28,110			
減価償却累計額		21,293		23,022			
有形固定資産合計		2,879	0.3	8,354	1.1	5,475	190.2
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		394		327			
(2) ソフトウェア		3,281		5,161			
(3) 電話加入権		149		149			
無形固定資産合計		3,826	0.4	5,639	0.8	1,813	47.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		30,000			
(2) 関係会社株式		-		18,000			
(3) 出資金		100		100			
(4) 従業員長期貸付金		-		1,233			
(5) 破産債権等		-		3,591			
(6) 長期前払費用		4,535		126			
(7) 差入保証金		35,213		29,263			
(8) 長期性預金		-		4,800			
(9) その他		-		36			
貸倒引当金		-		3,591			
投資その他の資産 合計		39,849	4.0	83,559	11.2	43,710	109.7
固定資産合計		46,554	4.7	97,553	13.1	50,998	109.5
資産合計		999,236	100.0	744,647	100.0	254,589	25.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	前期比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		39,883		21,008				
2. 短期借入金		50,000		-				
3. 未払金		11,089		4,800				
4. 未払費用		24,545		25,773				
5. 未払法人税等		41,132		894				
6. 未払消費税等		9,842		-				
7. 預り金		4,269		7,012				
8. 前受収益		7,516		13,439				
9. 賞与引当金		7,350		8,750				
流動負債合計		195,629	19.6	81,678	11.0	113,951	58.2	
負債合計		195,629	19.6	81,678	11.0	113,951	58.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金		321,050	32.1	-	-	321,050	-	
資本剰余金								
1. 資本準備金		394,129		-				
資本剰余金合計		394,129	39.4	-	-	394,129	-	
利益剰余金								
1. 当期末処分利益		88,426		-				
利益剰余金合計		88,426	8.9	-	-	88,426	-	
資本合計		803,607	80.4	-	-	803,607	-	
負債及び資本合計		999,236	100.0	-	-	999,236	-	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	前期比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	322,420	43.3	322,420	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	395,499	53.1	395,499	-	
資本剰余金合計		-	-	395,499	53.1	395,499	-	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-	-	54,951	7.4	54,951	-	
利益剰余金合計		-	-	54,951	7.4	54,951	-	
株主資本合計		-	-	662,968	89.0	662,968	-	
純資産合計		-	-	662,968	89.0	662,968	-	
負債純資産合計		-	-	744,647	100.0	744,647	-	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	前期比 (%)
売上高			673,436	100.0		535,193	100.0	138,243	20.5
売上原価									
1. 期首製品たな卸高		2,069			1,882				
2. 当期製品製造原価		273,914			299,331				
合計		275,983			301,213				
3. 期末製品たな卸高		1,882	274,100	40.7	1,792	299,421	55.9	25,321	9.2
売上総利益			399,335	59.3		235,771	44.1	163,564	41.0
販売費及び一般管理費	1.2		257,678	38.3		357,889	66.9	100,211	38.9
営業利益 又は損失( )			141,657	21.0		122,117	22.8	263,775	-
営業外収益									
1. 受取利息		67			396				
2. 受取配当金		7			4				
3. 講演謝礼金		-			451				
4. その他		22	97	0.0	245	1,097	0.2	1,000	1,029.6
営業外費用									
1. 支払利息		648			206				
2. 新株発行費		3,145			-				
3. 株式交付費		-			171				
4. 手形売却損		100			37				
5. その他		26,258	30,153	4.4	15	429	0.1	29,723	98.6
経常利益 又は損失( )			111,601	16.6		121,449	22.7	233,050	-
特別損失									
1. 固定資産除却損	3	4,222	4,222	0.6	-	-	-	4,222	-
税引前当期純利益 又は純損失( )			107,378	16.0		121,449	22.7	228,827	-
法人税、住民税及 び事業税		48,021			530				
法人税等調整額		3,075	44,945	6.7	6,942	7,472	1.4	37,473	83.4
当期純利益又は純 損失( )			62,432	9.3		128,922	24.1	191,354	-
前期繰越利益			25,994			-			
当期末処分利益			88,426			-			

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	40,823	14.2	71,232	23.4
労務費		102,842	35.8	97,177	32.1
経費		142,974	50.0	135,385	44.5
当期総製造費用		286,639	100.0	303,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,350		12,330	
合計		289,990		316,126	
期末仕掛品たな卸高		12,330		7,896	
他勘定振替高	2	3,745		8,898	
当期製品製造原価		273,914		299,331	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	126,565千円	108,236千円

2 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費		
保証修理費	2,037千円	8,776千円
その他	1,707千円	121千円
合 計	3,745千円	8,898千円

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処分利益		88,426
利益処分額 配当金		14,456
次期繰越利益		73,970

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	1,370	1,370	1,370	-	-	2,740	2,740
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
当期純損失(千円)	-	-	-	128,922	128,922	128,922	128,922
事業年度中の変動額 合計(千円)	1,370	1,370	1,370	143,378	143,378	140,638	140,638
平成19年3月31日残高 (千円)	322,420	395,499	395,499	54,951	54,951	662,968	662,968

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		107,378
減価償却費		2,975
新株発行費		3,145
商標権償却		66
固定資産除却損		4,222
賞与引当金の増減額(減少)		2,618
受取利息及び受取配当金		74
支払利息		648
売上債権の増減額(増加)		77,004
たな卸資産の増減額(増加)		8,793
仕入債務の増減額(減少)		18,425
未払金の増減額(減少)		11,089
未払費用の増減額(減少)		8,905
未払法人税等の増減額(減少)		1,004
未払消費税等の増減額(減少)		3,829
前受金の増減額(減少)		8,977
その他流動資産の増減額(増加)		8,667
その他流動負債の増減額(減少)		9,274
小計		70,068
利息及び配当金の受取額		74
利息の支払額		713
法人税等の支払額		27,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,977



		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		8,450
有形固定資産の取得による支出		1,672
無形固定資産の取得による支出		3,922
保証金の差入による支出		31,813
長期前払費用に係る支出		4,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		543,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		543,434
現金及び現金同等物の増加額		535,477
現金及び現金同等物の期首残高		162,876
現金及び現金同等物の期末残高		698,353

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) -</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年</p> <p>器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は662,968千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
「未払金」は前期まで「未払費用」に含めておりましたが、より適切に財政状態を表示するため、当期から区分掲記いたしました。なお、前期末の「未払金」は、3,034千円であります。	「未収入金」は、前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお前期末の「未収入金」は35千円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額の重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して売上高が11,729千円、売上原価が4,074千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,654千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、翌期以降にかかる保守売上は貸借対照表上の「流動負債」の「前受収益」に7,516千円を、保守にかかる仕入費用は「流動資産」の「前払費用」に2,907千円をそれぞれ計上しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 36,972株 発行済株式総数 11,565株	1. -
2. 受取手形割引高 1,407千円	2. 受取手形割引高 630千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,009千円	1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,015千円
2. 販売費に属する費用の割合はおよそ10%、一般管理費に属する費用の割合はおよそ90%であります。 主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。	2. 販売費に属する費用の割合はおよそ10%、一般管理費に属する費用の割合はおよそ90%であります。 主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。
役員報酬 45,064千円 給与手当 72,469千円 賞与引当金繰入額 4,446千円 法定福利費 16,554千円 減価償却費 1,485千円 支払手数料 37,926千円 広告宣伝費 26,957千円	役員報酬 47,636千円 給与手当 124,766千円 賞与引当金繰入額 5,372千円 法定福利費 21,738千円 減価償却費 1,023千円 支払手数料 28,717千円 広告宣伝費 33,932千円
3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 4,222千円	3. -

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 734,706千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 36,353千円 現金及び現金同等物 698,353千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> <td style="text-align: right;">12,044</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,013</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> <td style="text-align: right;">16,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,394</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,994千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	4,843	659	4,184	ソフトウェア	14,170	2,125	12,044	合 計	19,013	2,785	16,228	1年以内	3,471千円	1年超	12,923	合計	16,394	支払リース料	2,994千円	減価償却費相当額	2,785	支払利息相当額	374
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
器具備品	4,843	659	4,184																										
ソフトウェア	14,170	2,125	12,044																										
合 計	19,013	2,785	16,228																										
1年以内	3,471千円																												
1年超	12,923																												
合計	16,394																												
支払リース料	2,994千円																												
減価償却費相当額	2,785																												
支払利息相当額	374																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	-

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,991千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,942千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金	2,991千円	未払事業税	3,562千円	その他	388千円	繰延税金資産合計	6,942千円	<p>1. 繰延税金資産発生時の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損</td><td>54,229千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,588千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>59,378千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>59,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損	54,229千円	賞与引当金	3,560千円	その他	1,588千円	小計	59,378千円	評価性引当額	59,378千円	繰延税金資産合計	-千円
賞与引当金	2,991千円																				
未払事業税	3,562千円																				
その他	388千円																				
繰延税金資産合計	6,942千円																				
税務上の繰越欠損	54,229千円																				
賞与引当金	3,560千円																				
その他	1,588千円																				
小計	59,378千円																				
評価性引当額	59,378千円																				
繰延税金資産合計	-千円																				

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社では退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	-

## (持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	-

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	インターワード(株)	東京都品川区	100,000	電線メーカー	(被所有)直接 9.9	-	販売先	システムの販売等	4,220	売掛金	1,575

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. システムの販売等につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 当社の主要株主 齊藤 義弘氏は同社代表取締役社長であり、本人及びその近親者が同社議決権の70.9%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当事業年度に係る(関連当事者との取引)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 69,486円 13銭 1株当たり 当期純利益金額 6,072円 02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,603円 34銭  当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額5,590円 61銭	1株当たり純資産額 57,000円 16銭 1株当たり 当期純損失金額 11,104円 39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	803,607	662,968
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	803,607	662,968
事業年度末の普通株式の数(株)	11,565	11,631



2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( ) (千円)	62,432	128,922
普通株主に帰属しない金額(千 円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は純損失( )(千円)	62,432	128,922
期中平均株式数(株)	10,282	11,610
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	860	-
(うち新株引受権及び新株予約権)	(860)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	-	新株予約権4種類(新株予約権の 目的となる株式の数509株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年4月18日に株式会社東京テレマーケティングと合併で、株式会社エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズの概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>(2)主な事業内容 テレマーケティング業務、 メールマーケティング業務</p> <p>(3)設立年月日 平成18年4月18日</p> <p>(4)本店所在地 東京都豊島区</p> <p>(5)代表者 代表取締役 棚岡 滋</p> <p>(6)出資比率 株式会社エイジア 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</p> <p>(7)資本の額 2,000万円</p> <p>(8)従業員数 未定</p>	

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1)生産実績

当連結会計年度の事業部門別の生産実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	ウェブキャス事業 (千円)	68,374
ソリューション事業 (千円)	182,021	
クリエイティブ事業 (千円)	48,935	
アウトソーシング事業(千円)	1,124	
合計(千円)	300,455	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)受注実績

当連結会計年度の事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高	受注残高
ウェブキャス事業 (千円)	262,865	28,323
ソリューション事業 (千円)	220,701	3,500
クリエイティブ事業 (千円)	58,343	1,860
アウトソーシング事業(千円)	1,257	-
合計(千円)	543,168	33,683

(注)1.金額は販売金額によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)販売実績

当連結会計年度の事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	ウェブキャス事業 (千円)	241,133
ソリューション事業 (千円)	228,336	
クリエイティブ事業 (千円)	65,723	
アウトソーシング事業(千円)	1,257	
合計(千円)	536,451	

(注)1.金額は販売金額によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上